

# 米国発シカゴプランの衝撃 不況脱出と政府債務完済に妙薬

安倍政権の経済政策「アベノミクス」の登場で、日銀の役割が大きく変わろうとしているが、世界経済は金融危機および政府債務危機を依然、克服できず低迷している。欧米で債務危機が繰り返され、世界の金融システムが機能不全に陥っている今、米国発の「シカゴプラン」という貨幣改革案がにわかに注目されてきた。

## 際限なき危機

欧州連合（EU）によれば、ユーロ圏17カ国の2013年の実質域内総生産（GDP）は、マイナス0・3%と2年連続でマイナス成長となる見通しだ。米国経済は、年末に「財政の崖」を回避したものの、11年8月の14・3兆ドル（約13330兆円）に続き、間もなく16・4兆ドルの債務法定上限に達することとなり、再びデフォルト（債務不履行）危機に直面する。このような際限のない債務・金融危機

の中、「シカゴプラン」という名の「妖怪」が今、世界中の金融界を駆け巡っている。震源地は昨年8月に出版された「シカゴプラン再考」と題した国際通貨基金（IMF）のワーキングペーパーである。

著者の2人は、世界の主な中央銀行などで用いられている「DSGE」という一般均衡マクロ金融モデルを駆使する世界マクロ経済モデル分析の専門家だ。この論文は、シカゴプランが提唱する貨幣改革を実行すれば得られるとされる以下の四つ

の金融危機回避策をシミュレーションで再確認した。それは▽景気循環や銀行の信用収縮・拡張の制御▽銀行の取り付け騒ぎの回避▽政府債務の削減▽民間債務の削減—である。

## 大恐慌回避への提案

シカゴプランを理解するためには、まず現行の貨幣制度で、お金のどのように創られているかを知る必要がある。現在国内で流通しているお金は、政府貨幣（百円玉など）、日本銀行券（千円札など）、預金通貨（預金

口座にある信用通貨のデジタル数字）の3種類である。政府貨幣と日銀券が手で触れることができるお金、現金だ。09年現在、政府貨幣は0・9%、日銀券は16・6%であるのに対し、預金通貨は82・5%を占める。

日銀券は政府、銀行が借りに来た場合に利付きで発行される。預金通貨は企業、消費者などが借りに来た場合に利付きで無から創造される。これを可能にしているのが部分準備制度と呼ばれる信用創造メカニズムだ。このことから現行貨幣制度は債務貨幣システムといわれる。

世界の主要中央銀行は民間会社であり、日銀も民間が45%所有のジャスダック上場の民間会社だ。実に99%以上のお金が政府以外の民間銀行によって発行されている。

このシステムの特徴は、民間会社である中央銀行が銀行券を発行する点と、都市銀行が銀行

券を部分準備金とし、数倍から数十倍の預金通貨を信用創造する点の二つに要約される。政府、銀行、企業はこうして創造されたマネーを金利を払って借り入れ、経済活動に用いる。逆にいうと、こうした債務活動がなくなればマネーは消滅し、経済活動が止まってしまふ。

1929年の世界大恐慌はこうした債務貨幣システムが引き起こしたと、シカゴ大学の経済学者ヘンリー・サイモンら8人の経済学者が主張した。サイモンらは大恐慌を回避するために、33年「銀行改革のシカゴプラン」という提案書を、ルーズベルト大統領をはじめとするワシントンの政府関係者40人に密かに手渡した。シカゴプランの名前はこの提案書に由来する。

その骨子は債務貨幣システムを根底から変革するものであった。すなわち①民間会社である連邦準備制度理事会(FRB)という米中央銀行を財務省に統

合し、政府のみ貨幣を発行する②無からお金を創り出す民間銀行の信用創造を禁止し、100%政府貨幣とする—というものである。その後、この提案に米国の偉大な貨幣数量経済学者アービング・フィッシャーが加わり議会での承認の可能性があったが、政治的抵抗に遭い、より緩やかな「1935年銀行法」(グラス・ステイガル法)に取って代わられた。

この銀行法は、銀行本来の預金業務を危険な投資業務から分離する法案で、その後の金融安定化に貢献したが、99年にクリントン大統領によって廃案とされた。これがきっかけで銀行がサブプライムなどのデリバティブ投資に手を染めることになり、2008年のリーマン・ショックと金融恐慌の引き金となったといわれている。

戦後もヘンリー・サイモンの薫陶を受けたマネタリストでノーベル経済学賞受賞のミルトン・フリードマンらがシカゴプ

ランの提唱を継続したが、戦後の高度成長期の過程で、いつしか経済学の主流から忘れ去られることになり、大学でも一切取り上げられることがなくなった。筆者自身、カリフォルニア大学バークレー校で理論経済学の博士号を1980年代に取得したが、シカゴプランの存在はつい最近まで全く知らなかった。

## 二つのモデルで有効性確認

シカゴプランの2条件に、③経済成長に必要な貨幣は政府が常時流通に投入する—という項目を追加した米国貨幣法が、米国貨幣研究所(AMI)によって新たに提案された。筆者が「会計システムダイナミクス」という新しい方法で開発したマクロ経済モデルでシミュレーション分析したところ、増税なしでも国の借金は完済でき、不況、失業、賃下げ、インフレそして世界同時不況も引き起こさないという結果を得た。

加えて伝統的なケインジアン財政・金融政策は、現行の債務貨幣システム下で頻発する金融危機、債務危機の解決にはもはや無力であることも論証した。

会計システムダイナミクスと一般均衡モデルという全く方法論の異なる二つのマクロ経済モデルで、シカゴプランの有効性が同じようにシミュレーション確認されたのである。今後こうしたシカゴプランによる代替策が広く議論されるようになってくるのが期待される。

現行の理論に立脚する「アベノミクス」の限界を超えるためにも、日本が積極的にシカゴプランを導入し、金融危機・債務危機から自由で、持続可能な経済システムを世界に先駆けて構築すれば、見込まれる経済効果とその歴史的意義は大きいと思われる。

(同志社大学大学院

ビジネス研究科教授

山口 薫